

JISAデジタル政策セミナー

「デジタルマーケットプレイス（DMP）とガバメントAIの概要と取組について」

開催報告

令和8年8月3日（月）、ビジネス委員会デジタル社会推進部会（部会長：加藤 健（株）オーイーシー）は、「デジタルマーケットプレイス（DMP）とガバメントAIの概要と取組について」と題したデジタル政策セミナーをZoomウェビナーにて開催し、約240名が参加した。

開会挨拶では、加藤部会長より「デジタル社会推進部会の取組について」と題し、自治体標準化・データ連携・政策提言といった部会の取組みが紹介された。あわせて、「システムの標準化は始まりに過ぎず、安全なデータ連携を実現して初めて、DMPやガバメントAIを活用した真の地域DXが可能となる」と強調され、こうした一連の地域DX推進の一環として本セミナーを企画した旨が述べられた。

続く基調講演では、デジタル庁戦略・組織グループDMP班の小泉氏より「新しいIT公共調達手法デジタルマーケットプレイス（DMP）の概要と取組について」、ならびに同参事官（AI実装戦略総括）の橋本崇氏より「ガバメントAI『源内』の概要と取組について」と題して、それぞれ発表が行われた。

DMPに関しては、従来の複雑で長期に及ぶ公共調達手続きの簡素化や透明性向上を目的に構築され、2026年7月時点で405事業者、510件のソフトウェアが登録されていることが報告された。また、総務省が2026年6月に発出したサプライチェーン・リスク対策に関する通知

において、自治体の調達選定基準にDMPが明確に位置づけられた点も示された。

DMPに期待される効果

①SaaS市場の可視化、②中小・スタートアップの参入を促進、③迅速かつ公平なIT調達の実現



行政機関

現状の課題

- 市場のソフトウェア情報が限定的であり、適切なソフトウェア選定のハードルが高い
- 調達期間が長く、迅速なソフトウェアの導入実現が難しい

DMPの効果

- 行政機関は、登録されたITサービスから目的にあったものを検索して簡単によりよいサービスを発見できる
- クラウドサービスが迅速に調達可能となり、よりアジイルなソフトウェア導入が可能となる



事業者

現状の課題

- 行政機関のサービスニーズがばらばら、個々の行政機関への営業コストが高い
- 調達手続きが複雑であり、期間も長いため、調達プロセスに慣れていない事業者は参入しづらい

DMPの効果

- サービスを登録することで幅広い行政機関が発見可能となり、低い営業コストで行政機関にリーチしやすくなる
- 調達プロセスの簡素化により、中小・スタートアップも含む多様なベンダーが公平に公共調達市場にアクセスすることが可能になる

ガバメントAI「源内」に関しては、2026年5月より全府省庁約18万人の政府職員を対象に利用環境が展開されており、国会答弁作成支援AIや大規模政府データセットの整備、PLaMo翻訳をはじめとする国産LLMの評価検証が進められている現状が解説された。さらに、デジタル庁が2026年4月に「源内」のWebインターフェースや開発テンプレートをオープンソース（OSS）として公開したことを踏まえ、今後は民間事業者が「源内」と連携するAIアプリを開発し、DMPを通じて行政機関へ提供する官民連携のエコシステム構築を目指していることが説明された。

（木幡）